

実店舗の減少

P

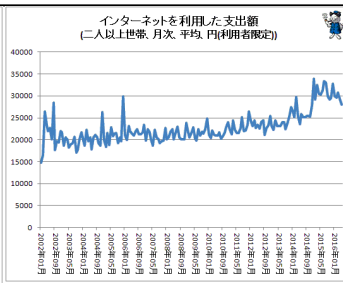
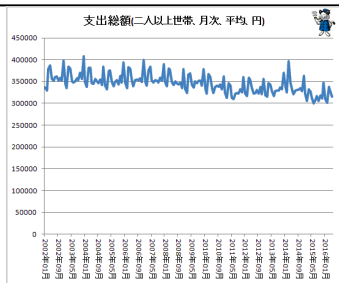
20XX

将来の方向に関する自分の考え

- 現在の高齢者は、あまりインターネットになじみのない世代であり、これがインターネットショッピングの増加に歯止めをかけている状態。
- インターネットになじみのある世代が高齢化していくにつれて、より一層インターネットショッピングが増加すると思われる。

参照データ/事例の要約

- 支出総額は微減だが、インターネットを利用した支出額は増加傾向



キーワード

ネットショッピング

参照元

ネットショッピング動向をグラフ化してみる(2016年)(最新)
<http://www.garbage news.net/archives/2243770.html>

記入者

都市の代表が国家と渡り合う

P

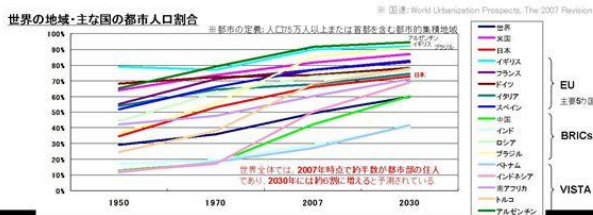
2030

将来の方向に関する自分の考え

- 国境を跨いだ都市がインフラや税金を払う仕組みが必要。
- 各国家と都市の代表が仕組みを協議するようになる。
- 国連のように、複数の都市代表を束ねる機関も登場するのでは。

参照データ/事例の要約

- 2030年迄に世界の都市人口率は約6割に達する。
- 国境を跨いでしまう都市が登場する。(40都市)



キーワード

都市人口増加

参照元

Global Trends 2030 : Alternative Worlds
人口構成の変化

記入者

東京の人口が減少する

P

2028

将来の方向に関する自分の考え

- リニアの開通で都市間の距離が縮む。(参考:東京～名古屋間は約30分強)
- 地方の税制を優遇することで、繋がった都市間においてスロー効果を抑制する。
- 一般企業が地方へ続々と移転し東京は首都ではあるが産業のための人口は減少する。

参照データ/事例の要約

- ・ JR東海は、2027年を目標にリニア開発を推進中
- ・ リニアは時速600kmを記録
- ・ 東京一極集中の解消は、産業が地方へ移ること
その1つに税制での工夫が必要



キーワード

リニア開通、東京一極集中の是正

参照元

JR東海, <http://linear.jr-central.co.jp/>

国土交通省:

<http://www.mlit.go.jp/kokudokeikaku/iten/onlinelecture/lec129.html#m3>

記入者

知能労働型外国人移民の争奪戦が始まる

P

2020

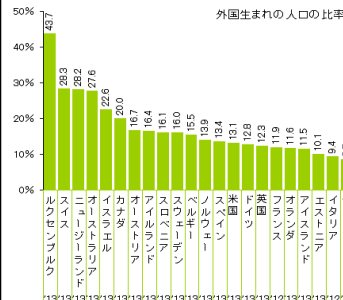
将来の方向に関する自分の考え

- 日本は過去の移民政策の失敗に学び、豪型移民政策に倣い優秀な外国人の移民を積極的に受け入れる。
- 移民希望の外国人は、日本国内の魅力のある都市での市民権を要望する。
- 外国人移民の暮らしの環境、文化、言語、宗教の考慮が外国人の知能労働者確保の重要な要素となる。

参照データ/事例の要約

- 1位のルクセンブルグは人口の40%が外国人。
- 4位のオーストラリアは移民条件が確約されており、特殊技能の有無、HIV検査、50万豪ドルの資産を有することが条件。
- 日本は移民受入に対し、世界的に見ても極めて消極的。

OECD諸国の移民人口比率



キーワード

グリーンエネルギー、水素

参照元

OECD International Migration Outlook 2015

記号

空間の有効活用

P

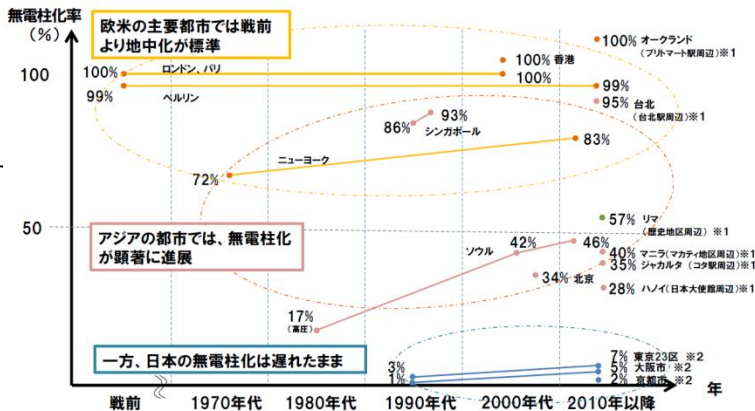
2030

将来の方向に関する自分の考え

- 空間の有効活用が出来るようになり、ドローンを使った宅配や救助などが盛んになる。

参照データ/事例の要約

- ・「景観・観光」+「安全・快適」+「防災」の観点から、無電柱化を進めることが必要不可欠。



※1: 周辺1kmの道路延長ベース
※2: 道路延長ベース(ケーブル延長ベースの無電柱化率: 東京(23区)32%、大阪市29%、京都市14%)

電柱本数 (日本全国)

年	電柱本数	増減
2007年 (S17)	3007万本	
2012年 (H24)	3525万本	518万本増加
2017年 (H29)	3552万本	27万本増加 (7万本/年)

キーワード

無電柱化 未来

参照元

無電柱化民間プロジェクト概要, <http://mudenchuka.jp/wp-content/uploads/merit/229/mudenchuka20140710.pdf>

記入者

企業内で英語が公用語になる

P

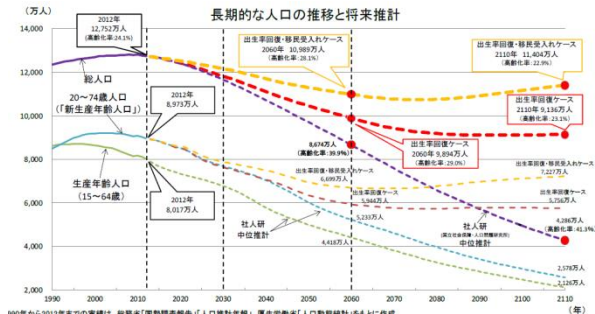
2030

将来の方向に関する自分の考え

- 移民の外国人が企業内にあふれ、企業内は英語での会話がデフォルトになる。
- 英語ができない人間は淘汰される。

参照データ/事例の要約

- 20～74歳の新生産年齢人口が2060年は5900万人
- 移民を年20万人ずつ受け入れた場合、1億1000万人を維持。



キーワード

生產人口減少，移民

参照元

目指すべき日本の未来の姿について：内閣府

記入者

格付け機関が重要性を増す

E

2040

将来の方向に関する自分の考え

- 個人、民間団体は悪意を持たず活動していると証明する必要にせまられる。
(特に、政治、軍事に関する活動について)
- 各活動に関する格付け機関が重要視され、増加、または規模を拡大する。

参照データ/事例の要約

- ・2030年頃 中国・インドが世界一、二の経済大国に。
- ・一国で国際社会をリードする“覇権国”が消失。
- ・国際社会において、個人、民間団体の発言力が増す。

順位	国名	GDP 2014 (2014年基準 10億米ドル)	国名	GDP 2030 (2014年基準 10億米ドル)	国名	GDP 2050 (2014年基準 10億米ドル)
1	中国	17,632	中国	36,112	中国	61,079
2	米国	17,416	米国	25,451	インド	42,205
3	インド	7,277	インド	17,138	米国	41,384
4	日本	4,788	日本	6,006	インドネシア	12,210
5	ドイツ	3,621	インドネシア	5,486	ブラジル	9,164

キーワード

都市人口増加

参照元

Global Trends 2030 : Alternative Worlds
権力の拡散

記入者

消費税20%超時代へ

E

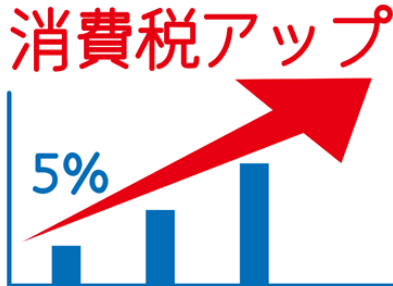
2025

将来の方向に関する自分の考え

- 人口減少に伴い国民一人あたりの税金負担が増加する
- 税収の大半は高齢化に伴い社会保障に回る
- 企業も給与を上げざるを得ない状況となる

参照データ/事例の要約

- ・財政が維持できるか否かは、今後の消費税の上げ幅に大きく依存
- ・消費税率の引き上げのペースを遅らせると、それだけ財政破綻の可能性が高まる
- ・消費税を欧米並みの20%に上げなければ、破綻の可能性は高くなる



キーワード

消費税

参照元

MONEY VOICE

<http://www.mag2.com/p/money/6392>

記入者

リタイア(定年)が出来ない時代になる

E

2030

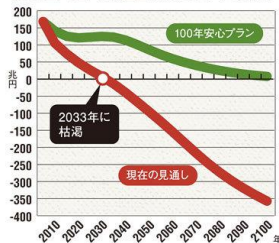
将来の方向に関する自分の考え

- 年金が破綻し、死ぬまで働いて生計を立てないと生活できない時代となる
- 定年退職という制度が廃止される
- リタイアできるのは、所得が高く若い頃に貯蓄をした人のみ(老後の生活が出来る貯蓄がある人)

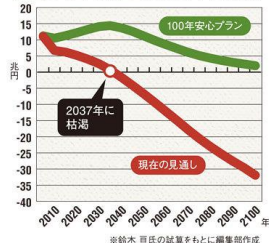
参照データ/事例の要約

- ・2030年には3人に1人が65歳以上
- ・年金財源は2033年に枯渇

図⑤ 厚生年金の積立金は2033年に枯渇！



図⑥ 国民年金の積立金は2037年に枯渇！



※鈴木 亘氏の試算をもとに編集部作成

キーワード

定年、年金

参照元

<http://matome.naver.jp/odai/2138086285302863601>

記入者

宇宙エレベータで月への旅行者の 応募が開始される

E

2030

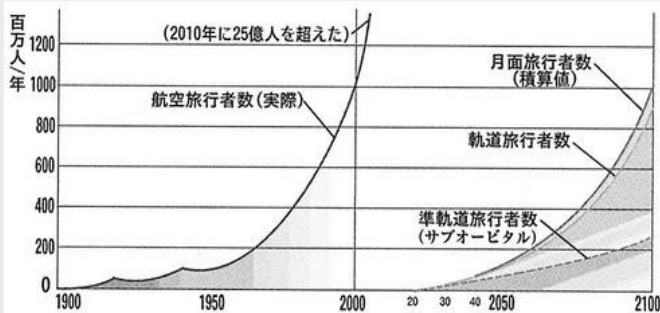
将来の方向に関する自分の考え

- 宇宙旅行産業が活発になる。
- 大林組が2050年に向けて、宇宙エレベータを開発予定。

参照データ/事例の要約

- 航空旅行者数と同じように、
- 宇宙旅行者数も増えると予想されている。

図2 20世紀～21世紀の航空旅行者数と宇宙旅行者数の予測[4]



キーワード

参照元

http://blog.livedoor.jp/nara_suimeishi/archives/51840885.html

記入者

親指で買い物をする時代

E

2030

将来の方向に関する自分の考え

- スマホ世代が、市場の中核世代となる。
- スマートフォン等のデバイス活用範囲が広がる。
- 販売側 / 購入側 は、ボタン1つで多くのものを取引可能となる。

参照データ/事例の要約

- 通信販売の市場は、2004年で約3兆円
これが2014年で6.2兆円の2倍以上に成長している。
- 今後も成長業種としての期待が高い



キーワード

通信販売、卸売り、生産者、商流

参照元

JADMA
https://www.jadma.org/statistics/sales_amount/

記入者

地方都市の消滅

E

2030

将来の方向に関する自分の考え

- 高齢化・人口減により地方都市が消滅していく
- 東京のみ人口が集中
- 2040年には896自治体が消滅する可能性
- 地方都市が消滅しない取り組みが必要

参照データ/事例の要約

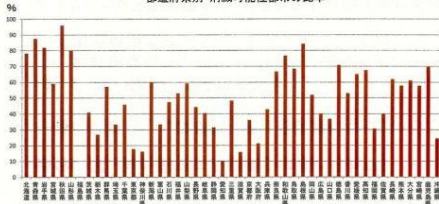
- ・ 地方都市は50%以上の都市が消滅可能性
- ・ 地方の出生率の低下
- ・ 地方の高齢化
- ・ 若者の首都圏集中

1-(6) 都道府県別・「消滅可能性都市」の比率 (日本創成会議)

○消滅可能性都市は全国の自治体の49.8%。

○秋田県は大潟村を除いたすべての自治体が「消滅可能性都市」。その後青森県(87.5%)、島根県(84.2%)と続く。もっとも割合が低いのは愛知県(10.1%)。

都道府県別・消滅可能性都市の比率



(出典)国立社会保険・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口推計」より作成。
秋田県は調査対象外

6

増田寛也

キーワード

高齢化、地方都市

参照元

http://www.huffingtonpost.jp/2014/12/12/chihososei_n_6315962.html

記入者

働く女性の増加

S

20XX

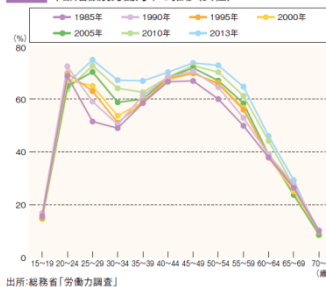
将来の方向に関する自分の考え

- 結婚・育児期に離職しないように支える環境整備
- 仕事も家庭も充実するようなワークライフバランスが実現できる労働環境の整備
- 働く女性にとってロールモデルとなる女性管理職の増加

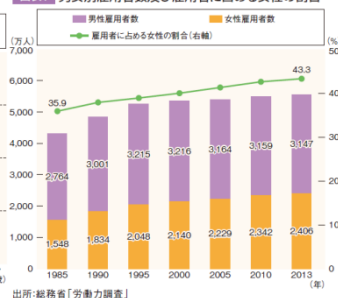
参照データ/事例の要約

- 女性の雇用者数及び雇用者に占める女性の割合は、年々上昇傾向にあり、2013年の女性の雇用者数は、1985年から約1.6倍に増加している
- 結婚・出産・子育てなどによって就業を中断し、子育てが一段落したら再就職するというライフスタイルの女性が多い

図表3 年齢階級別労働力率の推移(女性)



図表1 男女別雇用者数及び雇用者に占める女性の割合



キーワード

女性雇用者数

参照元

総務省「労働力調査」

記入者

国際的な年金制度の確立

S

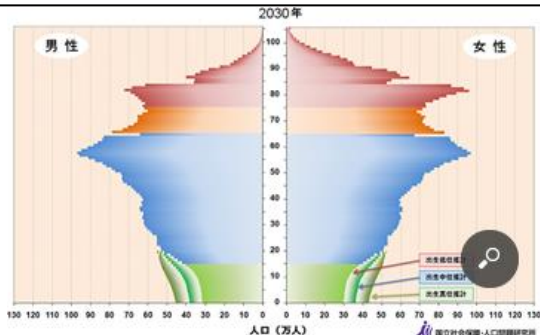
2030

将来の方向に関する自分の考え

- 労働人口の低下に伴って、新興国からの移民受け入れが増える。
- 特殊技能を持った移民が優遇される。
- 複数国に跨って仕事をする移民が登場。
- 国際的な年金、健康保険等の制度が確立される。

参照データ/事例の要約

- ・今後15～20年、移民の動きは加速する。
- ・2035年までに日本では15～24歳の若者人口が約300万人減る。



キーワード

移民

参照元

Global Trends 2030 : Alternative Worlds
人口構成の変化

記入者

治安が悪化している

S

2030

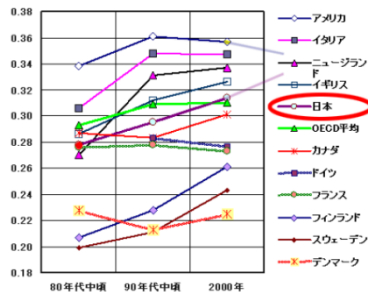
将来の方向に関する自分の考え

- 格差が大きくなる。
- 都市部での格差が顕著になる。
- 同一地域での格差増大が治安の悪化を招く。

参照データ/事例の要約

- ・ジニ係数とは、格差を表す数値
- ・日本は主要国の中で、5位の格差社会
- ・OECD(経済協力開発機構)の平均を上回る
- ・日本の格差は、大きくなるトレンド

ジニ係数の年度別変化



キーワード

格差、分配、ジニ係数、治安

参照元

OECD
<https://data.oecd.org/inequality/income-inequality.htm>

記入者

学校・教師がなくなる

S

2030

将来の方向に関する自分の考え

- ビデオで録画された講義を受けるようになる
- 優秀な教師が講義し、遠隔(ビデオ)で教える時代へ
- コンピュータを使い教えてもらう学習から自ら学ぶ勉強へ
- 授業料を払ってまで学校に行く人が低下する

参照データ/事例の要約

- ・教育のビデオ化
- ・受験に使える動画教材を無料で提供する試みは日本でも始まっている
- ・manaveeでは3,450もの動画がアップされており、それらをすべて無料で閲覧することができる



キーワード

教師、教育問題

参照元

<http://daigaku-wm.com/article159>

記入者

都市毎に医療・介護の格差拡大

S

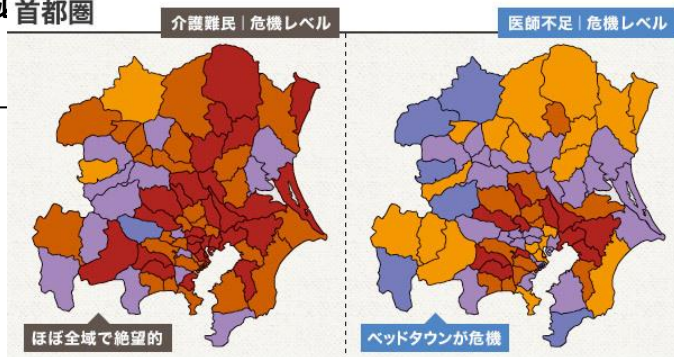
2030

将来の方向に関する自分の考え

- 東京23区では介護難民が深刻化
- 都市圏では医師不足も深刻化
- 後期高齢者の増大で介護・医者がいなくなる首都圏

参照データ/事例の要約

- ・2030年の地域別マップ
- ・首都圏ではほぼ全域で介護難民
- ・神奈川・千葉・埼玉のベッドタウンでは医師不足が顕著



キーワード

エネルギー、自然

参照元

<http://president.jp/articles/-/16799>

記入者

犯罪やテロ活動がサイバー空間 中心になる

S

2018

将来の方向に関する自分の考え

- 都市、地方関係なくサイバーマフィア、サイバーテロの脅威が社会問題化する。
- ロボットやブラックハッカーが軍隊となり、核兵器以上のマルウェアが登場する。
- 国、地域のサイバーセキュリティ確保が住民のライフライン、安全保障に対する重要要素となる。

参照データ/事例の要約

- ネットワーク経由でのサイバー犯罪検挙が急増している。
- 国境を越えて行われるサイバー犯罪に係る事件を検挙。

サイバー犯罪の検挙件数の推移

国別ホスト数 Top 10			
国名(国コード)	ホスト数	割合	
 中国(CN)	59,070	35%	
 韓国(KR)	13,832	8%	
 トルコ(TR)	13,165	8%	
 ロシア連邦(RU)	8,026	5%	
 アメリカ(US)	7,996	5%	
 日本(JP)	6,961	4%	
 台湾(TW)	6,556	4%	
 ブラジル(BR)	5,987	4%	
 インド(IN)	5,029	3%	
 香港(HK)	4,394	3%	



キーワード

サイバーセキュリティ

参照元

警察庁サイバー犯罪対策
「平成27年におけるサイバー空間をめぐる脅威の情勢について」

記入者

天然食材が不足するも、資源保護により食糧危機は回避できる

T

20XX

将来の方向に関する自分の考え

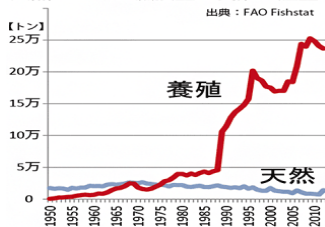
- 気候変動等により、食料の天然資源は絶滅の危機を迎える。
- 養殖等の技術進化により、食糧危機は回避できる。

参照データ/事例の要約

- ・2014年6月、IUCN(国際自然保護連合)のレッドリストに、ニホンウナギが絶滅危惧種(EN)として掲載された。
- ・「ウナギの国際的資源保護・管理に係る第7回非公式協議(平成26年9月)」において、
 - (1) 各国・地域に各1つの養鰻管理団体を設立する
 - (2) これらの養鰻管理団体により国際的な養鰻管理組織を設立する等を内容とする共同声明を発出。これに基づき、我が国の養鰻団体として全日本持続的養鰻機構を設立。

天然ウナギの漁獲量と養殖生産量

出典：FAO Fishstat



天然ウナギは、ニホンウナギ、ヨーロッパウナギ、アメリカウナギの3種の合計

キーワード

絶滅危惧、養殖

参照元

記入者

ボーダレスが進み、言葉の壁がなくなる

T

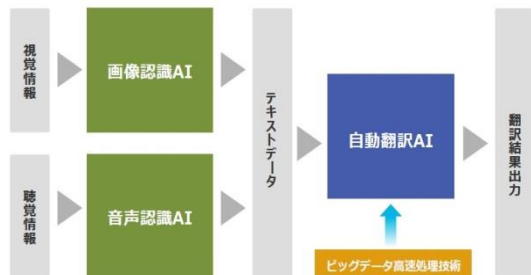
20XX

将来の方向に関する自分の考え

- 外国人と会話するにおいて、語学が必要なくなる世界が来る。

参照データ/事例の要約

- ・コンピューターによる翻訳能力が飛躍的に向上し、
外国語学習は修司のように時代遅れのマイナーな技能になる
英『エコノミスト』誌は予測する」より
「2050年の世界



* ここで必要となる画像認識は、人の目の役割に入る画像画像中の文字情報を抽出する技術。

キーワード

自動翻訳

参照元

株式会社ロゼッタ「成長可能性に関する説明資料」
<https://www.rozetta.jp/download/nmpahnrdrpan2015111902.pdf>

記入者

空間の道を整備

T

2030

将来の方向に関する自分の考え

- ドローンによる配送が実現される。
- 配送以外にも運輸、旅客の観点での活用推進も見込まれる。
- 空間を設計、活用する時代が訪れる。


参照データ/事例の要約

- ドローン配送は大幅なコスト削減が可能
- 既存の配送インフラより効率的に配送可能
- 孤立地域に新たな物流インフラを構築可能
- 試験飛行は、既に成功

◆長距離水平飛行用機体
(市川～幕張間飛行)

ミニサーペイヤーMS-06LA

- ・大きさ: 直径90cm, 高さ40cm
- ・正味重量(バッテリー除く): 3kg
- ・ペイロード: 6kg



コスト削減の観点	スピードの観点	インフラの観点
<ul style="list-style-type: none">・物流の市場規模・<u>国内だけでも年間200億円</u>・ラストワンマイル問題・EC市場の成長とともに顕在化・倉庫から顧客の自宅まではトラックから顧客の自宅まで多大なコストがかかる	<ul style="list-style-type: none">・緊急性の高い荷物の配送・医薬品、食料、農産物など<u>車の渋滞などに依存せずに荷物</u>をスピーディーに配送可能	<ul style="list-style-type: none">・山間部などの孤立地域・<u>国や自治体の支那や地方自治体</u>によって、民間との交通網が断たれ、孤立地域になってしまっている(アフリカや南米に多い)
<p>↓</p> <ul style="list-style-type: none">・ドローン配送が実現すれば大幅なコスト削減が実現可能	<p>↓</p> <ul style="list-style-type: none">・ドローンであれば、既存の配送インフラよりも効率的かつスピーディーに荷物を配送できる	<p>↓</p> <ul style="list-style-type: none">・真面目に商店が少ない山間部の孤立地域や、道路が断たれていない山間部の孤立集落に対して、少ないコストで物流の配送インフラを構築することができる

キーワード

ドローン、宅配便

参照元

内閣府

<http://www.kantei.go.jp/jp/singi/tiiki/kokusentoc/tokyoken/chibashi.html>

記入者

自動運転車の普及で死亡事故0へ

T

2030

将来の方向に関する自分の考え

- 自動停止、自動運転システムの普及にともなって、交通死亡事故の減少が予測される。
- 将来的には死亡事故0も夢ではない。

参照データ/事例の要約

- 平成2年に10,651件だった死亡事故が平成26年には4,013件まで減少。
- 事故件数の減少割合に比べ死亡事故数の減少割合が大きい。

29-10 道路交通事故

年次	事故件数	死者数		死者数 ¹⁾	負傷者数	自動車 1万台当 り死者数 ²⁾	人口10万人 当たり 死者数 ²⁾
		死亡事故	負傷事故				
平成 2 年	643,097	10,651	632,446	11,227	790,295	1.9	9.1
7	761,794	10,232	751,562	10,684	922,677	1.5	8.5
12	931,950	8,713	923,237	9,073	1,155,707	1.2	7.1
17	934,339	6,681	927,658	6,927	1,157,115	0.9	5.4
20	766,382	5,067	761,315	5,197	945,703	0.7	4.1
21	737,628	4,826	732,802	4,968	911,215	0.6	3.9
22	725,903	4,783	721,120	4,922	896,294	0.6	3.8
23	692,056	4,532	687,524	4,663	854,610	0.6	3.6
24	665,138	4,280	660,858	4,411	825,396	0.6	3.5
25	629,021	4,278	624,743	4,373	781,494	0.5	3.4
26	573,842	4,013	569,829	4,113	711,374	0.5	3.2

交通事故とは、道路交通法に規定する道路において、車両等及び列車の交通によって起こされた事故で、人の死亡又は負傷を伴う事故をいい、物損事故は含まない。 1) 交通事故の発生から24時間以内に死亡した者。 2) 人口は国勢調査又は人口推計（10月1日現在）による。資料 警察庁「交通事故統計年報」

キーワード
自動運転

参照元

<http://www.stat.go.jp/data/nihon/pdf/16nikkatu.pdf#page=318>

記入者

自然災害発生が予測される地域は 完全無人化する

T

2025

将来の方向に関する自分の考え

- ビッグデータ、AIによる過去の自然災害発生予測と超耐久ドローンによる火山調査、海底調査や衛星による測位で、自然災害発生地域と発生年度の絞込み精度が高くなる。
- 政府による「自然災害発生予測地域の住居制御法案」が国会で可決され、こうした地域に住むことが法律で禁止される。
- 無人化し荒地・荒廃する地域の有効活用方法が地域の社会課題になる。

参照データ/事例の要約

- ・従来の衛星観測にビッグデータを組み合わせることで、よりリアルタイムで地殻変動を把握。世界中の様々な自然発生条件も高度分析機能で現実に近い予測が可能となる。
- ・ドローンで危険地域の撮影や記録が可能となり、地形を高精度で3次元モデル化することが容易になる。



キーワード

ビッグデータ、ドローン、自然災害

参照元

国土地理院「ビッグデータの活用による海溝型巨大地震の即時把握」
防災科学研究所

記入者

遠隔医療が実現し、自宅にいながら診察が可能になる

T

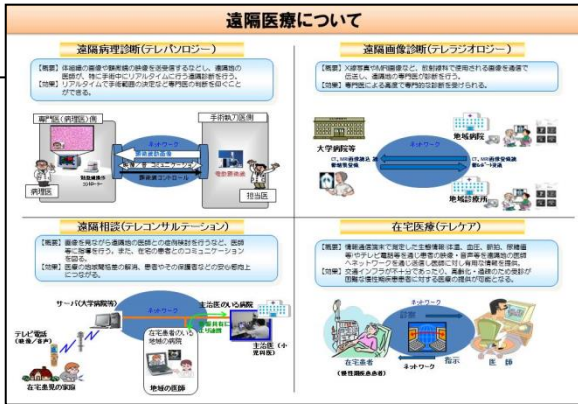
2030

将来の方向に関する自分の考え

- 住み慣れた地域で安心して質の高い医療サービスを受けながら生活ができる。
- ウェアラブルやセンシングとの組み合わせで突然死の予兆を感じて、ネットワーク経由での救急車手配や救命医療手配がシームレスに実現する。

参照データ/事例の要約

- ICTを利用した診察映像のリアルタイム伝送により遠距離診察が実現する
- ウェアラブルで計測した生体情報やTV電話の映像や音声をもとに遠隔地で患者の状況を判断



キーワード

ICTヘルスケア、メディカル

参照元

厚生労働省
「医療分野の情報化の推進について」

記入者

街づくりが自動化される

L

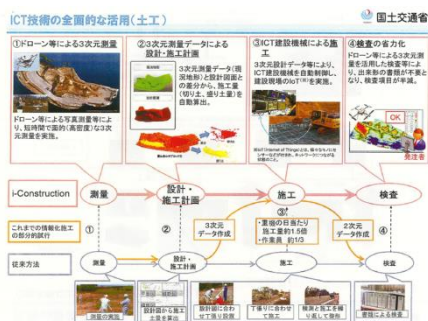
2030

将来の方向に関する自分の考え

- 民間の工事にも次々と適用されていく。
- 土木以外にも建築の分野にも活用されていく。
- 2020年以降も技術の進歩が進み自動化部分が多くなる。

参照データ/事例の要約

- 土木関連の工事は自動化されるトレンド
- 安全面・業界の人不足がトリガー
- 測量・設計・施工・検査と全てに適用
- 2020年国交省直轄工事(3億円以上)は全件義務化



キーワード

情報化施工、i-Constaction、自動化

参照元

国交省

http://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/constplan/sosei_constplan_tk_000017.html

記入者

1日に使える資源(水・電気他)の 上限義務化

L

2030

将来の方向に関する自分の考え

- 資源が枯渇していく
- 水資源、エネルギー資源が枯渇するため、各家庭の一日の使用量上限が義務化(法制化)

図表3 企業活動に影響をおよぼす5つのポイント

リスク項目	概要
①人口の変化	世界人口は2030年に約85億人に到達する予測。それに伴いアジア・アフリカ等が著しく成長する見込み。
②資源の枯渇 調達リスクの増加	銅や鉛、亜鉛、金、銀等は枯渇が予測されている。インドネシアでは未加工鉱石の輸出が禁止される等、資源ナショナリズムの動きも受けて、調達リスクも高まる可能性がある。
③気候変動・生態系 サービスの劣化	気候変動・異常気象に伴う損害金額が増大する可能性がある。予測不可能な自然災害が企業活動、サプライチェーンに打撃を与える懸念が高まる。
④水資源の枯渇	2030年には深刻な水ストレス下で過ごす人が39億人に到達すると予測されている。生産活動に必要な水資源の確保が困難になる可能性がある。
⑤エネルギー資源の 枯渇	IAEAによると2006年がピークオイルであったとされる。シェールガス等代替資源の利用も進むが、調達コストの高騰は避けられない模様。

参照データ/事例の要約

- 人口の変化
- 水資源が枯渇
- エネルギー資源、石油の枯渇

キーワード
エネルギー

参照元

http://www.nice.co.jp/nbr/2010-12-01_1957/03.html

記入者

東京の安全対策の更なる強化

L

2020

将来の方向に関する自分の考え

- 日本が国際紛争へ巻き込まれていく可能性が増加
- 世界一の大都市となる東京の安全対策(テロ対策)の更なる強化が必要

参照データ/事例の要約

- ・ 安保法案による紛争地域への自衛隊派遣(多国籍軍への参加)
- ・ 自衛隊予算の増額



富士総合火力演習の予行演習を行う自衛隊 (8月18日撮影: ロイター/アフロ)

キーワード

安保法案

参照元

安全保障関連法案、成立後も残る5つの課題,
<http://toyokeizai.net/articles/-/87907>

記入者

再生エネルギー利用が本格化

En

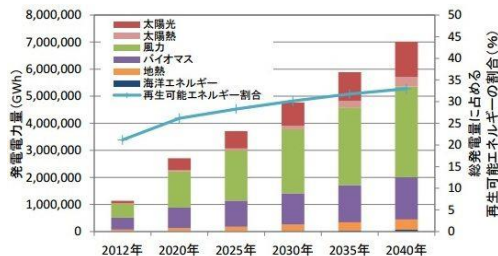
2030

将来の方向に関する自分の考え

- 国内の発電電力量の33%が再生可能エネルギー
- 太陽光発電設備が増大
- バイオマス、地熱、海洋エネルギーによる発電も本格化
- 国内の原子力発電所を全て稼働させた場合の同等の発電量となる

参照データ/事例の要約

- 原子力発電の縮小
- CO2排出量の削減



キーワード

エネルギー、自然

参照元

<http://www.itmedia.co.jp/smartjapan/articles/1504/07/news033.html>

記入者

海上都市に暮らす人が現れる

En

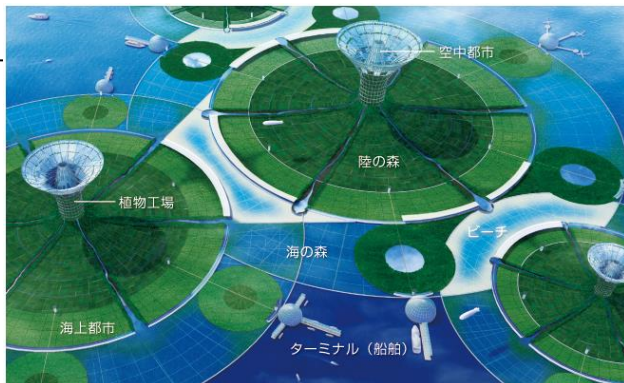
2030

将来の方向に関する自分の考え

- 海上都市が世界中に作られ、これまでの国場所(国土)にとらわれない生活が始まる

参照データ/事例の要約

- ・CO2の「削減」を超えた「マイナス化」へ
- ・紙くずや廃材などのゴミからエネルギーや食物を作る
- ・食糧自給率100%



キーワード
海上都市

参照元
環境アイランド GREEN FLOAT
<http://www.shimz.co.jp/theme/dream/greenfloat.html>

記入者

全国区で水素社会が実現する

En

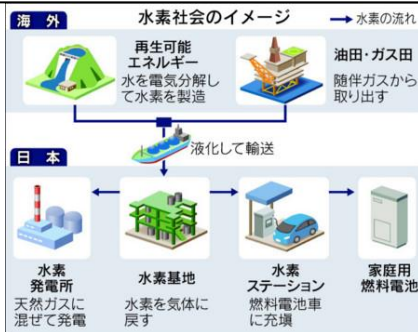
2030

将来の方向に関する自分の考え

- 運輸・貨物、車両エネルギーは石油に代わり燃料電池が主流となる。
- 備蓄可能な燃料電池は、自然災害時に緊急のエネルギー供給源となるため、全国で備蓄が進む。
- 環境問題が深刻となり、世界規模でクリーンエネルギーが義務付けされ、日系企業の製造拠点はクリーンエネルギー大国となった日本に回帰し、雇用が再創出される。

参照データ/事例の要約

- 他国の余剰エネルギーで低コストで水素製造を実現する。
- カナダ、ロシア等余剰電気がある国、豪州等の未使用褐炭を使い、水素製造することで無尽蔵のエネルギーとなる可能性が高い。



キーワード

クリーンエネルギー、水素

参照元

日本経済新聞
無尽蔵の資源 水素が主役

記入者